

企業の健康投資促進のための費用対効果算出システム

産業保健経営学 永田 智久、名誉教授 森 晃爾

利用分野

企業が従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図る上において、企業経営者の投資判断ツールとして活用できる。

シーズ

健康診断、過重労働対策、メンタルヘルス対策、教育およびその他について、それぞれの健康管理活動の費用を算出するとともに、有所見率や休業者数・日数等の指標をもとに、経営的視点からの費用対効果を可視化することができる。



ニーズ

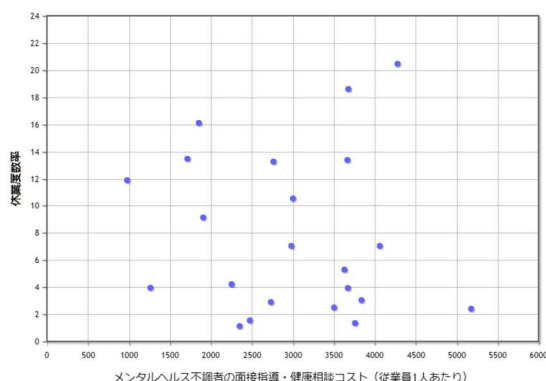
社会状況の変化に伴い、企業が従業員の健康保持・増進に主体的に関与する「健康経営」が注目されている。産業保健スタッフをはじめとする健康管理担当部門が企業の中で健康管理施策を行う場合、その目的とともに、費用対効果を説明し、予算を獲得するための標準的な集計方法が求められている。

連携分野

健康経営を志向する企業の支援。

知財保護

特許第6671657号



自社の費用対効果が他社とも比較できるんだ



本学マスコットキャラクター
ラマティ



産業医科大学

産業医科大学 産学連携・知的財産本部
〒807-8555
福岡県北九州市八幡西区医生ケ丘1番1号

問い合わせ先: 研究支援課
TEL: 093 (280) 0532
FAX: 093 (691) 7518
E-mail: chizai@mbx.pub.uoeh-u.ac.jp